

おかもと陽子通信



2015 年 10 月 第12 号

(9 月議会)

守りたい! あなたのいのち、生活を!!

発行) 宗像市議会議員 岡本陽子

自宅 福岡県宗像市自由ヶ丘 7-6-1

TEL/FAX (0940) 25-5344

ホームページ <http://www.okamoto-youko.jp/>

メール info@okamoto-youko.jp



一般質問



ご意見・ご要望はホームページからも投稿できます

何でもお気軽にご相談ください。



◆高齢者肺炎球菌予防接種の個別通知の必要性は◆

(予防接種の効果)

日本人主な死因の第3位は肺炎である。
ワクチン効果 5 年間持続すると仮定すると、肺炎関連医療費削減効果は、日本全体で5,115 億円/年
本市 65 歳 1,091 人(平成 22 年国勢調査)全員接種によって3 億 2 千万円/年とされる。肺炎予防によって健康寿命を伸ばせる。

(宗像市の取り組み)

平成 26 年 10 月定期接種開始。
(それまで任意接種であった) 今までワクチン接種したことが無い 65 歳から 100 歳(5 歳刻み)の方対象に平成 30 年までに1 人 1 回定期接種の機会を設ける。(平成 27 年度 61 歳、66 歳、71 歳、76 歳、81 歳、86 歳、91 歳、96 歳、101 歳の方は接種期間終了)
8,480 円の接種費用のうち 3,000 円を市が負担。

(課題として質問した内容)

接種率が低い。
平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月 27.3%(1,594 人/5,844 人)
平成 27 年 4 月～6 月 6.1%(349 人/5,756 人)
市民への周知は、広報紙、ポスターであるが、安全性や接種の注意事項を接種対象者により確実に伝えるために今の周知方法は適していないのでは。

高齢者の疾病予防・介護予防に効果が期待される予防接種である。市執行部からは、肺炎球菌予防接種に関しては、勧奨が必要ないB 類疾病であり、個別通知の必要性がないものであると答弁があった。しかし、毎年定期接種対象者が変わり自分が対象者であることに気づきにくい。一度接種した人が対象外など、確実に接種対象者が知っておかなければならないことなどがある。周知徹底するために個別通知の実施をと提言した。

◆乳幼児に対するロタウイルス予防接種に関して公費助成の考えは◆

(ロタウイルスに感染した場合のリスク)

感染性の強さと、労働的損失の大きさ
下痢、嘔吐、発熱、腹痛などで脱水症状がひどくなると点滴や、入院が必要となり、合併症としてけいれん、肝機能異常、急性腎不全、脳症、心筋炎などがおこることがあり死に至るケースもある。乳幼児のみならず保護者への負担も大きく、職場復帰しようとした時に仕事を休まなければならないなど労働損失もある。

(予防接種の課題は)

任意接種であり、接種の有無は保護者が医師と相談し決める。腸重積などの副作用も報告されているが、ロタウイルス胃腸炎になった場合の乳幼児の負担を考え予防接種を望む保護者は多い。接種費用は3 万前後と高額なため子育て世代の負担は大きく接種できない要因になっていることも考えられるのでは。

他自治体の事例も紹介し、接種に係る保護者の軽減を図ることにより、子どもを感染症から守り、健やかな成長の支援を目指すことの必要性を訴えた。また子育て支援の施策にも合致するとの質問に、腸重積などの副作用もあるため、積極的な推進の必要性、公費助成に関する調査を行っている段階であると市執行部の答弁があった。

「議員と語ろう！」宗像市議会報告会



市民の皆さまのご意見をお聞かせください。
参加をお待ちしています。

開催日時と場所および担当議員 (◎はグループリーダー)

日程	開始時間	会場	担当議員
10月21日 (水)	19時	南郷地区 コミュニティセンター	◎ 福田、新留 神谷、伊達 北崎、岡本
10月22日 (木)	19時	赤間 公民館	◎ 植木、石松 小島、井上 森田、高原
10月23日 (金)	19時	岬地区 コミュニティセンター	◎ 花田、末吉 小田、杉下 安部、吉田

公明党の取り組み



公明が一貫してリード

- ◇ 憲法9条の下、専守防衛を堅持
- ◇ 新3要件で他国防衛を認めず
- ◇ 海外派遣3原則を法律に明記
- ◇ 例外なき国会事前承認を実現
- ◇ 国会関与強化で3野党と合意

昨年7月の閣議決定に向けた与党協議に始まり、法案の策定、国会審議などを通じて、公明党は平和安全法制の論議を一貫してリードしてきた。元防衛相の森本敏拓殖大・学特任教授は「公明党が与党協議などで示した制約が、平和安全法制の法

体系をバランスのよいものにしたい」と評価を寄せる。安全保障環境が大きく変化の中で、日本の安全を確保するために閣議決定で定めた自衛の措置（武力行使）の新3要件は、従来の政府の憲法9条解釈の基本的論理を守るよう求めた公明党の主張に基づき、これにより、専守防衛は堅持された。新3要件は公明党の訴えで条文に明記され、国

民の権利が「根底から覆される明白な危険がある」自国防衛の場合に限って自衛権の発動を認めらるもので、他国防衛を目的とした集団的自衛権の行使を許していない。自衛措置であることが新3要件で明確に示されており、憲法の枠組みを逸脱していない（憲法学者の浜谷英博氏）のは明白だ。一方、自衛隊の海外派遣については公明党は、①国際法上の正当性の確保

②国民の理解と国会の関与など民主的統制③自衛隊員の安全確保——の3原則を掲げ、法案に明記させた。中でも、国連決議の下で活動する外国軍隊に対して、憲法の枠内で自衛隊の後方支援を可能にする国際平和支援法には「例外なき国会の事前承認」を義務付けた。

この点について政治評論家の森田実氏は、「与党協議で、『例外なき国会の事前承認』は、公明党が主張して実現した。公明党は健全なブレッキ役を果たした」と強調している。さらに、与党と日本を元気にする会など野党3党との修正協議を主導。自衛隊を派遣する際の国会関与の強化で合意した。「（与野党が）努力をきりぎりまで続けたことは高く評価できる」（16日付「読売」）との指摘が相次いでいる。

平成 27 年 9 月 19 日 公明新聞より一部抜粋

◆ 安保環境の厳しい変化に対応 国民の生命、暮らしを守る 平和安全法制成立へ



議会トピックス



総合スポーツセンター整備事業見直しへ

市の当初計画では、2020 年の開館を目指し、床面積 1 万㎡、総事業費約 62 億円を見込んでおり、一般財源は 16 億円であったが、33 億円になった。このため市議会調査特別委員会において「財政面から総合的に判断した結果、建設計画の抜本的な見直しを求める」と提言。

7 月末にあった市議会調査特別委員会において、執行部から「国の財政支援の制度変更に伴い、予定していた規模では財源がもたないため、抜本的な見直しを行う」との説明があった。



市民体育館



勤労者体育館



B & G センター

議論の中でも取り上げられた現存の 3 体育館

マイナンバー（社会保障と税の共通番号）制度開始

日本に住民票を持つ全ての人に 12 ケタの番号を割り振るマイナンバー制度。平成 27 年 10 月から国民への通知が始まり、平成 28 年 1 月から運用が開始される。

○どのような制度？

→全住民に 12 ケタの番号付与。社会保障、税等、災害対策に関する書類申請の手続きを簡素化する。

○制度の流れは？

平成 27 年 10 月：12 ケタのマイナンバーを通知

平成 28 年 1 月：個人番号カードの交付、社会保障、税、災害対策分野で順次利用開始

平成 29 年 1 月：個人用サイト「マイナポータル」の運用開始

○きちんと活用するには？

→10 月以降にナンバー通知、

個人番号カードの申請を

○安全性が心配されるが？

→制度とシステムの両面で個人情報をしっかり保護



個人番号

1 2 3 4 ...

平成 29 年に向けて注目を浴びる 宗像

- 『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群、世界文化遺産登録国内推薦候補決定。
世界遺産登録されることを見据え、県は国道 3 号から宗像市中心部の県道（旧国道 3 号線）へ通じるバイパス道路の整備計画に取り組んでいる。
- 本市が第 37 回全国豊かな海づくり大会開催地に決定。

今年も行います

今年も十月のピンクリボン月間に合わせ、がん検診向上啓発のためのチラシ配布を行い、がん検診の大切さを訴えます。

（日時）
十月二十八日（水）
（場所）
市内スーパー 2 カ所